様式イ

新まちづくり計画（H16～18） 事業総括調書

施策体系コード	5-2-1	5-2-2		事業名	さっぽろ市民カレッジ

担当	教育委員会 生涯学習推進課 後藤 TEL211-3871

全体計画（当初）

事業内容

さっぽろ市民カレッジは、札幌市生涯学習総合センターの開館にあわせ、自ら学び、自分を高めたいという市民の意欲に応えるため、平成12年9月に開講し、高等教育機関等と連携しながら、「市民活動系」「産業・ビジネス系」「文化・教養系」の三分野からなる学習プログラムを提供している。

原則として札幌市内に在住、在学または在勤の15歳以上の市民（高校生以下は除く）を対象に講座を実施している。

様々な学習ニーズ全般に対応した体系的かつ総合的な学習支援事業をしており、NPOやボランティア等まちづくりを支える人材を育成する低廉で公共的な学びの場としての役割を担っている。

今後、学習成果を活用できる機会をより充実させていくため、希望者をボランティア講師等学習支援者として養成し、活躍してもらうプログラム等を実施していく。

また、IT技術の進展を踏まえた学習機会を提供していくため、さっぽろ市民カレッジの講座動画をインターネット上で配信する上でのニーズや課題を検証するモデル事業を実施していく。

＜年度別の事業内容＞

<16年度>
・年間講座数 110講座
・年間受講者数 2600人
<17年度>
・年間講座数 113講座
・年間受講者数 2800人
<18年度>
・年間講座数 113講座
・年間受講者数 3000人
・インターネット上での講座動画配信開始

事業内容（量・場所・規模等）

平成16年度事業内容（決算）

高等教育機関等と連携しながら「市民活動系」「産業・ビジネス系」「文化・教養系」の三分野からなる学習プログラムを提供している（学習手帳の配布、単位の認定、称号の授与等を行いながら、継続的・段階的に学ぶことが可能）。

また、個別ニーズに対応した専門講座、新しい課題を取り上げた講座の新設など内容の充実を図るため、実際に講座をコーディネートするNPO関係者、大学教員等有識者による企画委員会を設置し、市民ニーズを意識しつつ専門的な見地から事業の推進について協議を行った。

なお、講座修了生の中から希望者を講座の運営をサポートする「学習支援者」として講座に参画している。

・年間講座実施数 122講座
・年間講座受講座数 「市民活動系」 389名
「産業・ビジネス系」 148名
「文化・教養系」 2187名
合 計 2724名

平成17年度事業内容（決算）

講座の企画・運営に関しては、平成16年度と内容変更なし。

学習成果を活用できる機会をより充実させていくため、希望者をボランティア講師等学習支援者として養成するプログラム等を実施していく。

・年間講座実施数 118講座
・年間講座受講者数 「市民活動系」 256名
「産業・ビジネス系」 191名
「文化・教養系」 2,179名
合計 2,626名

事業内容（量・場所・規模等）

平成18年度事業内容（決算）

生涯学習センターの指定管理業務として講座の企画・運営は指定管理者（財団法人 札幌市生涯学習振興財団）が行った。

平成18年度は「ファシリテーター養成講座」にて学習支援者養成を行い、また、生涯学習センターの講師バンク登録者を活用する講座を実施した。

・年間講座実施数 136講座
・年間講座受講者数 「市民活動系」 294名
「産業・ビジネス系」 234名
「文化・教養系」2,992名
合 計 3,520名

評価（成果）

「ファシリテーター養成講座」で実施した、カレッジ受講者が講座運営をサポートする「学習支援者養成」により、学習成果の活用の場が広がった。また、「市民ディレクター養成講座」において、講座修了生のうち希望者をカレッジの講座資料作成に協力をしてもらう等の取り組みを行なった。平成18年度より指定管理業務となったが、受講者数が当初の目標である3,000人を達成し、今後も市民ニーズを意識した講座の提供が期待できる。

課題

平成18年度実績では、前年度に比べ受講者数が大幅な伸びをみせたが、数値目標の達成に意識が強くなると、講座内容が偏ることが懸念される。このため、カレッジの趣旨に沿う講座に多くの受講者を募る工夫が必要である。また、学習支援者について、「ファシリテーター養成講座」以外の講座の受講生にも成果を活用できるしくみづくりが課題である。

19年度以降の方向性・事業の予定

平成21年度までは、生涯学習センターの指定管理業務として、引き続き指定管理者である財団法人札幌市生涯学習振興財団が事業を継続していくことになる。同時に、平成19年3月に策定した「第2次札幌市生涯学習推進構想」を踏まえ、都心部での実施や地域展開のほか、今後のあり方について検討していくことになる。

様式イ

新まちづくり計画（H16～18） 事業総括調書

(単位:千円)

施策体系コード	5-2-1	5-2-2		事業名	さっぽろ市民カレッジ

事業費の推移

項目			16年度	17年度	18年度	計	進捗率(%)
計画	事業費		7,397	11,802	11,801	31,000	—
	財源内訳	国・道支出金				0	—
		市債				0	—
		その他	6,650	6,650	6,650	19,950	—
		一般財源	747	5,152	5,151	11,050	—
実績	事業費		7,195	7,442	13,267	27,904	90.0
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	—
		市債	0	0	0	0	—
		その他	2,447	2,271	0	4,718	—
		一般財源	4,748	5,171	13,267	23,186	—

計画との差異（予算・事業内容・規模・時期等）

[全体][16年度][17年度][18年度]

平成18年度より、生涯学習センターの管理運営業務となった。

当初計画に挙げていた「インターネット上での講座動画配信」について、予算要求するも、平成17、18年度ともにモデル事業費予算がついていない。現段階では講座の動画配信実施ははきわめて難しく、指定管理者の提案で挙げられている、インターネットを活用した学習情報の発信から実施するのが適当と判断される。

主な施設、サービス等の整備水準

項目	15年度末（現状）	16年度末（実績）	17年度末（実績）	18年度末（実績）	18年度末（目標）

関連予算事業内訳

予算事業名(小事業名)	経・臨	枠内外	16年度	17年度	18年度	計
さっぽろ市民カレッジ運営費	経・臨	枠外	7,195	7,442		14,637
生涯学習センター運営管理費	経常	枠内			13,267	13,267
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
計			7,195	7,442	13,267	27,904